

【2021年3月号の内容】

- 1) 2020年「手形・でんさい」動向調査
- 2) 「地方公共団体・中小企業等向け貸出金残高」調査
- 3) “震災から10年” 「東日本大震災」関連倒産状況（2月28日現在）
- 4) フードデリバリーサービスに期待される脱炭素社会との親和性
- 5) 物理的距離を過去のものにしたテレワーク時代の最先端に迫る
- 6) まち全体を最適化！国内外で進むスマートシティの取組

【1】2020年「手形・でんさい」動向調査

.....

経済産業省は2月19日、2026年をめどに約束手形の利用廃止を求める方針を明らかにした。2020年の約束手形の交換高は134兆2,534億円（前年比27.0%減）で、ピークだった1990年（4,797兆2,906億円）のわずか3%（97.2%減）にまで減少している。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210224_01.html

※外部サイトとなります。

【2】「地方公共団体・中小企業等向け貸出金残高」調査

.....

新型コロナ感染拡大の政府支援策に伴い、国内銀行109行の2020年9月中間期の総貸出金残高は498兆638億円（前年同期比6.4%増）と急増した。このうち、中小企業等向け貸出金残高は335兆2,102億円（同4.2%増）と、2012年同期から9年連続で増加、金額・伸び率ともに最高になった。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210222_01.html

※外部サイトとなります。

【3】“震災から10年” 「東日本大震災」関連倒産状況（2月28日現在）

2011年3月11日14時46分。揺れと津波被害で岩手、宮城、福島3県を中心に、被害者は死者1万5,889人、行方不明者2,529人（警察庁まとめ）にのぼり、東京電力福島第一原発事故を招いた「東日本大震災」から10年を迎える。傷は10年経っても癒えず、「東日本大震災」の関連倒産は、2011年3月から2021年2月まで120カ月のうち、2020年5月を除く119カ月で発生している。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210302_01.html

※外部サイトとなります。

【4】フードデリバリーサービスに期待される脱炭素社会との親和性

「ステイ・ホーム」が呼びかけられて、自宅でご飯を食べる機会が多くなりました。そのため食事を飲食店から配達してもらうフードデリバリーサービスが新たなビジネスチャンスとして脚光を浴びています。新規参入企業が次々と現れさらに次世代のデリバリーサービスとしてドローンも登場。

■詳しくはこちら

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/kaiteki/topics/20210219.html>

※外部サイトとなります。

【5】物理的距離を過去のものにしたテレワーク時代の最先端に迫る

新型コロナウイルスの感染予防対策の一環として、この1年で急速に普及したテレワーク。注目したいのは、テレワークが環境へのダメージを軽減、特にCO2削減に効果があるということです。

とはいえ、テレワークの推進が自然にやさしいって、どういうこと？
そう疑問に思う方も多いでしょう。今回はテレワークと地球環境の深い関係とそのテレワークの最先端を走るNTTデータのVR会議システムを紹介します。

■詳しくはこちら

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/kaiteki/topics/20210224.html>

※外部サイトとなります。

【6】まち全体を最適化！国内外で進むスマートシティの取組

人口の過度の集中が引き起こす交通渋滞、環境や治安の悪化、福祉や医療、教育などのサービスの低下、経済格差と貧困、自然災害に対する脆弱性など、現代の都市はさまざまな問題を抱えています。

こうした課題を最先端のテクノロジーを利用して解決していこうという未来志向の「スマートシティ」がいま、世界中で注目されています。

その最先端の動きを紹介しましょう。

■詳しくはこちら

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/kaiteki/topics/20210226.html>

※外部サイトとなります。

※本メールはEST Group のサービスをご利用いただいた方にお送りしています。

※今後EST Group からのご案内が不要の場合、ご連絡ください。

※記載された内容は予告することなく変更される場合があります。

EST Group 株式会社

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目1-14

(C) EST Group. All rights reserved.